

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
2022 年度通常総会

議 案 書

開催日時：2022 年 6 月 14 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分

開催場所：主婦会館 7 階 カトレアの間



特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

全国万引犯罪防止機構 2022 年度通常総会開催概要

日時：2022 年 6 月 14 日（火）14：00～16：00

会場：主婦会館プラザエフ（東京都千代田区六番町 15：四ツ谷駅前）

● 通常総会

- | | |
|---------------------------------|-------|
| (1) 開 会 | 14:00 |
| (2) 理事長挨拶 | |
| (3) 来賓挨拶 | |
| (4) 議長選出 | |
| (5) 議事 | |
| 第 1 号議案 2021 年度事業報告及び収支決算報告について | |
| 第 2 号議案 2022 年度事業計画及び収支予算計画について | |
| 第 3 号議案 役員の異動について | |
| (6) 活動報告 | 14:40 |
| ① インターネット委員会 | |
| ② 緊急通報システムプロジェクト | |
| ③ 渋谷書店万引対策共同プロジェクト | |
| ④ 個人情報保護推進室 | |
| ⑤ LP 教育制度作成委員会 | |
| ⑥ 足立区万引防止対策への参画 | |
| ⑦ 神奈川プロジェクト等高齢者対策 | |
| ⑧ その他 | |
| (7) 質疑応答 | 15:45 |
| (8) 閉 会 | 15:55 |

第1号議案 2021年度事業報告及び収支決算報告について

(1) 調査研究事業

1) 「第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

前回総会後の7月～8月に画像共有に関する追加調査を実施し、調査結果を纏め、報告書を作成、配布しました。

2) 「官民相互における共通認識の確認」

警察庁、警視庁及び経済産業省等との連携を継続、強化し、その時々的情報を参考にし、官民相互の共通認識を深めることにより万引対策を強化しました。

(2) 建議提言事業

1) 「インターネット委員会」

万引きが疑われる「不審な出品」に対して、2021年12月以降、啓発メールを発送し、出品停止、自主的に出品を取り下げる等の効果を上げています。

2) 「足立区万引防止対策への参画」

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて開始が遅れていましたが、本年に入り、本格始動に向け足立区、警視庁、当機構の3者で協議を重ねております。

3) 「緊急通報システムプロジェクト」

2021年8月以降、3社による運用に拡大し、犯人の頭部にマスク処理を施した画像の共有を開始しました。また、定期開催している「集団窃盗対策会議」に、9都県の警察本部の担当警部を招き情報交換を行いました。

(3) 普及推進事業

1) 神奈川プロジェクト等高齢者対策

神奈川県遊技場組合から助成を受けて、冊子「あなたはひとりぼっちじゃない」6,000部を増刷し、加えて新たに説明資料を4,000部作製して、保護司会、全国スーパーマーケット協会を通じて神奈川県内に配布しました。

2) 2021年度ロス対策年間チャートの作成

毎年作成している「ロス対策年間チャート」の2021年度版を作成、配布しました。

3) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

専門学校や小学校、道の駅等から講師派遣のご依頼をいただき、万引きに関与しないためのセーフティー教室や、万引き被害防止講座を実施しました。

4) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

2021年9月に防犯カメラのソフトをバージョンアップし、マスク着用時の検知率が飛躍的に向上しました。また、本年4月の個人情報保護法改正を受けて、店内告知文を修正するなどの対応を行いました。

5) 「個人情報保護推進室」

2021年1月に当機構が「認定個人情報保護団体」となるに伴い、個人情報保護推進室を新設して専任の担当者を置き、体制を強化しました。

(4) 教育研修事業

1) 「LP教育制度作成委員会」

「ロス対策士検定試験」の第1回試験を2021年7月に実施し、以降同年10月、2022年1月の計3回の試験で357名の方々が合格しました。

2) 日本宝くじ協会の助成事業

中学1年生向け万引防止対策啓蒙「壁新聞」を3万枚、保護者向け万引予防マニュアル冊子「中1の保護者さまへ」を110万部作成し配布しました。

(5) 情報収集・提供事業

1) 情報収集

全国スーパーマーケット協会等の各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報収集を行いました。

2) 情報提供

万防時報28号を2022年4月に、29号を9月にそれぞれ発行するとともに、ホームページを随時更新しました。

(6) 総務・事務局関連

1) 通常総会

- ・開催日時 2021年6月15日(火) 14:00~16:15
出席27名、Web参加13名、委任状52名、合計92名(会員総数150名)
- ・通常総会後に「2020年度の事業報告書及び議事録作成」、「所轄庁に対する事業報告書の作成、届出」を行いました。

2) 理事会：2021年度5回開催

2021年5月19日、8月25日、10月27日、12月22日、2022年2月25日

3) 運営委員会：2021年度4回開催

2021年4月22日、7月21日、11月24日、2022年1月26日

4) 評議員会：2021年度2回開催

2021年9月29日、2022年3月23日

5) 事務局会議：毎週1回開催

6) 「後援名義」の使用許可

- ・日本チェーンドラッグストア協会：「2021年度第18回万引防止キャンペーンポスター」

7) 寄付・特別支援

① 一般寄付

2021年

・4月9日	グローリー(株)	1,000,000円
・4月16日	(株)三洋堂ホールディングス	771,397円
・6月16日	埼玉県販売防犯連絡協議会	50,000円
・7月26日	匿名	1,000,000円
・10月20日	(株)エイジス	300,000円
・10月21日	匿名	1,000,000円

2022年

・3月15日	くまざわブックチェーン共同組合	11,300円
・3月27日	匿名	45,000円

合計4,177,697円

② 特別支援会員

- ・100万円：ヤフー(株)、ウエルシア薬局(株)、
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
(株)ファーストリテイリング、(ほか1団体)
計5,000,000円
 - ・50万円：(株)メルカリ、
 - ・30万円：(株)セブン・イレブンジャパン
計800,000円
- 合計5,800,000円

8) 「執筆依頼」等

セキュリティ産業新聞、全国書店新聞、新文化通信、日販通信、トーハン週報、日販速報、おとなりさん、月刊マーチャндаイジング等

9) 報道機関を通じた発信

- ・2021年6月万防機構・通常総会関連の取材
- ・各プロジェクトの対応
第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査、インターネット委員会、渋谷書店万引対策共同プロジェクト、LP教育制度作成委員会など

10) 委員派遣

東京万引防止官民合同会議(11月11日委員長会議、12月1日官民合同会議)

11) 関係官庁折衝

警察庁生活安全局、警視庁生活安全部、経済産業省消費流通政策課、文部科学省児童生徒課、個人情報保護委員会事務局、東京都都民安全推進本部、足立区役所危機管理課など

12) 2021 年度収支決算報告

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		10,685,000		0	10,685,000
正会員受取会費	1,385,000				
賛助会員受取会費	5,800,000				
出版対策本部受取会費	3,500,000				
2 受取寄附金		4,177,697		0	4,177,697
受取寄附金	4,177,697				
3 受取助成金等		38,350,000		0	38,350,000
受取助成金	38,350,000				
4 事業収益		0	3,797,805	3,797,805	3,797,805
売上			3,797,805		
5 その他の収益		325,834		0	325,834
講演料収入	43,130				
受取利息	104				
雑収益	282,600				
経常収益計		53,538,531		3,797,805	57,336,336
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1) 事業費		41,134,388		0	41,134,388
調査研究事業費	1,185,470				
建議提言事業費	417,772				
普及推進事業費	649,973				
教育研修事業費	34,685,188				
情報収集・提供事業費	423,070				
出版対策本部事業	3,772,915				
(2) その他事業費		0	3,109,689	3,109,689	3,109,689
売上原価			3,109,689		
事業費計		41,134,388		3,109,689	44,244,077
2 管理費					
(1) 人件費		8,776,347		0	8,776,347
給料手当	6,945,371				
通勤費	482,380				
法定福利費	1,348,596				
(2) その他経費		4,590,846		0	4,590,846
地代家賃	1,056,000				
会議費	259,420				
旅費交通費	91,788				
通信運搬費	867,185				
備品・消耗品費	551,465				
印刷製本費	136,550				
リース料	153,792				
保険料	8,592				
広告宣伝費	104,788				
新聞図書費	360				
接待交際費	28,600				
減価償却費	93,600				
租税公課	77,800				
外注費	1,081,241				
支払手数料	53,103				
雑費	26,562				
管理費計		13,367,193		0	13,367,193
経常費用計		54,501,581		3,109,689	57,611,270
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-963,050		688,116	-274,934
(C) 経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		-963,050		688,116	-274,934
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					
前期繰越正味財産額・・・⑥					9,654,674
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					9,379,740

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	13,295,014	
	棚卸資産	56,800	
	流動資産合計・・・①		13,351,814
2	固定資産		
	有形固定資産		
	一括償却資産	280,800	
	減価償却累計額	△ 280,800	
	固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②			13,351,814
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	140,301	
	前受金	3,675,000	
	預り金	156,773	
	流動負債合計・・・③		3,972,074
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			3,972,074
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	9,654,674	
	当期正味財産増減額	-274,934	
正 味 財 産 合 計			9,379,740
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			13,351,814

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度における会計及び業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計検査について、帳簿並びに関係書類の間覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及び理事からの業務の報告を聴取し、各種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

2021年4月1日から2022年3月31日までの期間における当機構の収支決算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませんでしたので、ここに報告します。

2022年 6月 1日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

監事

小林 好則

監事

福垣 稔



第2号議案 2022年度事業計画及び収支予算計画について

I. 事業計画

(1) 調査研究事業

1) 「第14回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

3年ごとに実施している本調査について、次回は2023～2024年に実施を予定しているが、今年度については、本調査の準備を進めます。

2) 「官民相互における共通認識の確認」

警察庁、警視庁及び経済産業省等との連携を継続、強化し、その時々情報を参考にし、官民相互の共通認識を深めることによる万引対策強化を図ります。

(2) 建議提言事業

1) 「インターネット委員会」

現在、不審な出品者への啓発メールの送付が効果を上げているところ、2022年度における啓発対象者を選定しつつ、運用する小売事業者の拡大を図ります。

2) 「足立区万引防止対策への参画」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響でスタートが遅れているが、2022年度中のプロジェクト開始に向け、関係各所と協議を重ねます。

3) 「緊急通報システムプロジェクト」

現在運用中の中部地区における参加企業の拡大と関東地方への運用地区の拡大を目指します。また、官民合同によるハイブリッド会議を継続的に開催します。

(3) 普及推進事業

1) 神奈川プロジェクト等高齢者対策

時代の変化による生活困窮者の増加により、高齢者による生活必需品、生鮮食品等の万引増加が懸念されることから、実効性のある高齢者対策を実施します。

2) 2022年度ロス対策年間チャートの作成

2022年度ロス対策年間チャートを作成し公表します。

3) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

東京万引き防止官民合同会議事務局や関係機関等からの依頼に基づき、職員を派遣し、内容の審査等を行います。

4) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

2019年7月に運用をスタートした本プロジェクトの検証結果を経て、渋谷地区における参加店の拡大を図るとともに、他地区への運用拡大を目指します。

5) 「個人情報保護推進室」

2022年度は、認定個人情報保護団体に係る対象事業者を広く募集し、本業務の本格的事業化を進めます。

(4) 教育研修事業

1) 「LP 教育制度作成委員会」

2022 年度は、5 月と 11 月に検定試験を実施し、それぞれの受験者を多く募るための各種告知活動、オンライン受験セミナーの開催等を予定しております。

2) 日本宝くじ協会の助成事業

2022 年度の助成について本年 4 月 1 日に決定されたため、昨年同様、「壁新聞」、「中 1 の保護者さまへ」を作成し夏休み前までに配布する予定です。

(5) 情報収集・提供事業

1) 情報収集

各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報の収集を行います。

2) 情報提供

- ・会報の発行：万防時報 30 号を 4 月に発行済み。31 号を 8 月頃発行予定です。
- ・ホームページも随時更新します。

(6) 万引防止出版対策本部への支援

不正品買取防止のための新古書部会設立、出版物の不審な出品者への啓発メール発出方法研究、万引防止につながる RFID 等単品識別方式研究等への支援を行います。

(7) 資金確保と事務局体制の増強

1) 寄付を本格的に取り入れて資金確保へ

「特定公益信託の活用」「特定寄付金控除の活用」等

2) 事務局体制の増強

個人情報保護推進室による業務の本格的な事業化の検討

II. 総務・事務局関連

(1) 通常総会の開催

年間 1 回（2022 年 6 月 14 日開催） 事業報告・事業計画の報告等

(2) 理事会の開催

年間 4 回開催予定

(3) 運営委員会の開催

年間 4～5 回開催予定

(4) 評議員会の開催

年間 1 回開催予定

(5) 事務局会議の開催

毎週 1 回開催予定

(6) 会員拡大と管理

正会員（個人・団体）、特別支援会員の増強

Ⅲ. 2022年度事業収支予算計画

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		13,300,000
正会員受取会費(個人)	250,000	
正会員受取会費(団体)	4,750,000	
特別支援会員受取会費	4,800,000	
出版対策本部受取会費	3,500,000	
2 受取寄附金		3,700,000
受取寄附金	3,700,000	
3 受取助成金等		37,950,000
受取助成金(日本宝くじ協会助成事業)	37,950,000	
4 事業収益		3,800,000
LP対策士試験関係	3,500,000	
受託事業収益	300,000	
5 その他の収益		400,100
講演料収入	100,000	
受取利息	100	
雑収益	300,000	
経常収益計		59,150,100
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 事業費		43,759,000
調査研究事業費	600,000	
建議提言事業費	500,000	
普及推進事業費	500,000	
教育研修事業費	38,259,000	
情報収集・提供事業費	400,000	
出版対策本部事業費	3,500,000	
(2) その他事業費		850,000
売上原価	850,000	
事業費計		44,609,000
2 管理費		
(1) 人件費		10,787,000
給料手当	9,050,000	
通勤費	480,000	
法定福利費	1,257,000	
(2) その他経費		3,741,000
地代家賃	1,206,000	
会議費	70,000	
総会費	250,000	
通信運搬費	800,000	
旅費交通費	90,000	
備品・消耗品費	500,000	
印刷製本費	100,000	
リース料	150,000	
新聞図書費	10,000	
広告宣伝費	100,000	
租税公課	85,000	
外注費	300,000	
支払手数料	50,000	
雑費	30,000	
管理費計		14,528,000
経常費用計		59,137,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		13,100
(C) 経常外収益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
経理区分振替額・・・③		
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		13,100
法人税、住民税及び事業税・・・⑤		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥		9,379,740
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥		9,322,840

第3号議案 役員の異動について

理事 21 名、監事 2 名の方々に 2 年任期での就任を提案いたします。

理事 (21 名)

- 1 石田岳彦 日本チェーンドラッグストア協会常任理事 防犯・有事委員長
- 2 伊丹俊彦 長島・大野・常松法律事務所 弁護士、元大阪高等検察庁検事長
- 3 稲本義範 万防機構、工業会 日本万引防止システム協会会長
- 4 相賀昌宏 一般社団法人日本出版インフラセンター 代表理事
- 5 近江 元 エイジスリテイルサポート研究所株式会社 顧問
- 6 奥 隆行 ヤフー株式会社 政策企画統括本部政策企画本部長 (新任)
- 7 加藤和裕 株式会社三洋堂書店 代表取締役
- 8 菊間千乃 弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士
- 9 黒木慶英 一般社団法人全国警備業協会 専務理事
- 10 佐藤 聖 一般財団法人流通システム開発センター 元調査部長
- 11 竹花 豊 元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、元株式会社東京ビッグサイト社長
- 12 田中法昌 公益財団法人全国防犯協会連合会 専務理事
- 13 豊川奈帆 株式会社ウェリカジャパン 代表取締役
- 14 樋口建史 前ミャンマー大使、元警視總監
- 15 福井 昂 万防機構副理事長
- 16 増井徳太郎 一般社団法人全国スーパーマーケット協会 副会長
- 17 光眞 章 万防機構事務局長、元警視庁刑事部捜査第一課長
- 18 矢幡秀治 日本書店商業組合連合会 会長
- 19 山内浩司 株式会社ジャパンプロテクトシステム 代表取締役社長
- 20 吉川徳明 株式会社メルカリ政策企画ディレクター
- 21 吉川誠司 万防機構個人情報保護推進室次長、WEB110代表 (新任)

監事 (2名)

- 1 稲垣 稔 稲垣会計事務所・公認会計士
- 2 小林好則 渡部喬一法律事務所・弁護士

以上